

新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金活用事業（令和5年度実施分）

1. 新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金とは

新型コロナウイルスの感染拡大を防止するとともに、感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活を支援し地方創生を図るため、地方公共団体が地域の実情に応じてきめ細やかに必要な事業を実施できるよう、「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（通常分）」（以下、「臨時交付金」といいます。）が令和2年度に創設されました。

この臨時交付金は、新型コロナウイルス感染症への対応として必要な事業であれば、原則として使途に制限はありません。

また、エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けている生活者や事業者に対し、より重点的・効果的に臨時交付金を活用し、対策を一層強化するため、「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金（重点交付金（推奨事業メニュー））」が令和4年9月に創設されました。

さらに、物価高騰の影響を受けている低所得世帯への支援のため、「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金（重点交付金（低所得世帯支援枠））」が令和5年3月に創設されました。

2. 臨時交付金の対象事業

新型コロナウイルスの感染拡大の防止や感染拡大等に伴う物価高騰の影響を受けた生活者・事業者の支援等を通じた地方創生に資する事業

3. 臨時交付金の交付額

交付額：337,324千円（重点交付金（推奨事業メニュー）：151,609千円 重点交付金（低所得世帯支援枠）：185,715千円）

4. 臨時交付金活用事業の実績

総事業費：374,917千円（臨時交付金額：337,324千円 その他（県補助金、市一般財源等）：37,593千円）

5. 交付金活用事業一覧

※各事業の詳細はP3～P6に掲載

◎低所得世帯支援【1事業 総事業費：186,645千円（全体額の50%）】

1. 非課税世帯等給付金事業 186,645千円

◎生活者支援【5事業 総事業費：100,707千円（全体額の27%）】

4. 学校給食食材費補填事業補助金 25,380千円

5. 保育所等給食費補助金 1,702千円

6. 保育所物価高騰等対策事業給付金（第1弾） 4,984千円

8. LPガス使用世帯支援事業 64,608千円

10. 保育所物価高騰等対策事業給付金（第2弾） 4,033千円

◎事業者支援【2事業 総事業費：8,913千円（全体額の2%）】

7. 中小企業・小規模事業者エネルギー価格高騰対策補助金（第1弾） 228千円

9. 中小企業・小規模事業者エネルギー価格高騰対策補助金（第2弾） 8,685千円

◎農家支援【2事業 総事業費：76,711千円（全体額の20%）】

2. 物価高騰対策畜産経営支援事業補助金 76,175千円

3. 農業水利施設電気料金等高騰対策支援事業 536千円

◎その他【1事業 総事業費：1,941千円（全体額の1%）】

11. 下水道事業会計補助金 1,941千円

交付金活用事業一覧（令和 5 年度）

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 効果検証シート

単位:千円

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当した経費内容 ③経費内訳（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	A					効果検証	
							総事業費	B					
								補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付金充当額	E 起債予定額		F その他
合計							374,917	374,917	-	337,324	-	37,593	
1		非課税世帯等 給付金事業	福祉課	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大等による物価高騰の影響を受けている非課税世帯等を支援するため、給付金を支給する。 ②扶助費、委託料等 ③186,645千円 ・価格高騰重点支援給付金（非課税世帯） 30,000円×5,841世帯=175,230,000円 ・価格高騰重点支援給付金（家計急変世帯） 30,000円×31世帯=930,000円 ・（報酬）会計年度任用職員 819,658円 ・（期末手当）会計年度任用職員 93,490円 ・（社会保険料）会計年度任用職員 11,982円×9か月=107,838円 ・（社会保険料期末手当分）会計年度任用職員 8,844円 ・（共済）会計年度任用職員7,870円×9か月=70,830円 ・（共済期末手当分）会計年度任用職員 5,550円 ・（費用弁償）会計年度任用職員 10,000円×8か月=80,000円、5,000円×1か月=5,000円 ・（需用費）消耗品（事務用品等） 42,124円 ・（役務費）郵送料 1,247,255円 ・振込手数料 100円×5,866件×1.1=645,260円 ・（委託料）システム改修委託料 1,380,000円×1.1=1,518,000円、総合事務委託料 5,384,424円、発送等業務委託 457,006円 ④R5年度分の住民税非課税世帯、家計急変世帯	R5.5	R6.3	186,645	186,645	-	186,645	-	-	住民税非課税世帯及び、予期せず家計が急変し住民税非課税世帯と同様とされる世帯5,872世帯に対して給付を行った。 電力・ガスなどのエネルギー、食料品価格等の物価高騰の影響を受けた低所得世帯へ現金を支給することにより、臨時的な生活支援ができた。
2		物価高騰対策畜産経営支援事業補助金	農政課	①本市の基幹産業である畜産業において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大等に伴う飼料価格等の高騰による畜産経営への影響緩和のため、前年の飼料費に応じた支援金を給付し、経営の安定化を図る。 ②補助金等 ③76,175千円 ・物価高騰対策畜産経営支援事業補助金283件76,121,000円 ・郵便料 45,948円 ・消耗品（コピー用紙代） 7,755円 ④畜産農家等	R5.7	R5.12	76,175	76,175	-	76,174	-	1	新型コロナウイルスの感染拡大などにより、消費の低迷や世界的な穀物価格の高騰、輸送料の上昇や飼料、燃油、肥料、資材等の価格高騰が続いており、甚大な影響を受けている畜産農家の負担軽減を図ることができた。

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当した経費内容 ③経費内訳（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	A						効果検証
							総事業費	B					
								補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付金充当額	E 起債予定額	F その他	
3		農業水利施設電気料金等高騰対策支援事業	農林整備課	①新型コロナウイルス感染症等に伴う電気料金高騰により影響を受けている農業者の負担軽減に資するべく、土地改良区等が管理する農業用水利施設の運転管理に要する電気料金の高騰分に対して補助金を交付することにより、営農活動の安定化を図る。 ②補助金 ③536千円 ・農業水利施設電気料金高騰対策事業補助金1件 536,000円 ④七城町土地改良区	R5.4	R6.3	536	536	-	536	-	-	1件の補助金交付を行い、事業所における電気料金高騰支援につなげた。
4		学校給食食材費補填事業補助金	学校給食管理室	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大等により、学校給食用の食材費等が高騰する中、これまで通りの栄養のバランスや量を保った学校給食等を実施するために、市内の学校給食調理場に対して、食材高騰分の補填を行う。 ②補助金等 ③25,380千円 学校給食食材費高騰分補填補助金 25,379,928円（菊池分11,824,719円、七城分2,758,979円、泗水分8,414,318円、旭志分2,381,912円） ※教職員分を除く ④市内学校調理場	R5.4	R6.3	25,380	25,380	-	25,379	-	1	市内の学校給食調理場に対して、食材高騰分の補填を行い、給食費の値上げを抑制し、子育て世帯の家計負担増加の抑制につなげることができた。また、これまで通りの栄養バランスや量を保った学校給食を実施することができた。
5		保育所等給食費補助金	子育て支援課	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大等により食材費等が高騰する中、子育て世帯の経済的負担の軽減を図るとともに、栄養バランスや量を保った給食等の提供が確保されるように、保育所等への食材高騰に係る経費支援を行う。 ②補助金等 ③1,702千円 ・保育所等給食費補助金 6,485人×200円＝1,297,000円 ・多子世帯教育・保育施設副食費補助金 2,026人×200円＝405,200円 ※県交付金：778,000円 ④市内保育所、保護者等	R5.4	R6.3	1,702	1,702	-	924	-	778	保育所等22園への補助金交付により、食材費等の値上がりにより発生する給食運営の経費増加分について、保育所等へ支援を行うことで、子育て世帯の家計負担増加を避けることができた。

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当した経費内容 ③経費内訳（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	A						効果検証
							総事業費	B					
								補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付金充当額	E 起債予定額	F その他	
6		保育所物価高騰等対策事業給付金(第1弾)	子育て支援課	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大等に係る原油高騰の影響による物価の上昇等の影響を受けている市内保育所等を支援するため、補助金を交付する。 ②補助金 ③4,984千円 保育所物価高騰等対策事業給付金 5箇所×140,000円=700千円、17箇所×252,000円=4,284,000円 ※県交付金:2,492,000円 ④市内保育所、保護者等	R5.4	R5.9	4,984	4,984	-	2,492	-	2,492	保育所等22園への補助金交付により、地域の子ども・子育てを担う保育所等に対する支援を行うことで、物価高騰等の影響を軽減し、安定した保育所等の運営を確保することができた。
7		中小企業・小規模事業者エネルギー価格高騰対策補助金(第1弾)	商工振興課	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大等に伴う燃油価格高騰の影響を受ける、中小企業・小規模事業者の負担緩和のために、補助金を交付する。 ②補助金 ③228千円 ・中小企業・小規模事業者エネルギー価格高騰対策補助金3件 228,000円 ④中小企業・小規模事業者等	R5.7	R5.12	228	228	-	228	-	-	3件の補助金交付を行い、新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中、事業に影響を受けた菊池市内事業者の経済再生支援及びエネルギー価格高騰とそれに関連する物価高の影響により経費が増大する中、価格転嫁ができないなど厳しい経営環境にある事業者支援を図ることができた。
8		LPガス使用世帯支援事業	総務課	①新型コロナウイルス感染症の影響等による物価高騰の影響を受けたLPガス使用世帯に対し、県LPガス協会を通して料金の一部を補助することにより、LPガス使用世帯の経済的負担を軽減する。 ②補助金 ③64,608千円 ・補助交付金8,563世帯×6,000円=51,378,000円 ・事務費(LPガス協会分) 2,186,000円 ・事務費(委託分) 11,044,000円 ※県交付金:32,304,000円 ④市内LPガス使用世帯	R5.7	R6.2	64,608	64,608	-	32,304	-	32,304	熊本県LPガス協会が販売店と連携して行う、LPガス使用世帯への価格高騰支援(1世帯当たり6,000円を支給)に対して補助を行うことで、物価高騰により負担が増えたLPガス使用世帯の負担軽減を支援することができた。
9		中小企業・小規模事業者エネルギー価格高騰対策補助金(第2弾)	商工振興課	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大等に伴う燃油価格高騰の影響を受ける、中小企業・小規模事業者の負担緩和のために、補助金を交付する。 ②補助金 ③8,685千円 ・中小企業・小規模事業者エネルギー価格高騰対策支援補助金101件 8,685,000円 ④中小企業・小規模事業者等	R5.12	R6.3	8,685	8,685	-	8,685	-	-	101件の補助金交付を行い、新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中、事業に影響を受けた菊池市内事業者の経済再生支援及びエネルギー価格高騰とそれに関連する物価高の影響により経費が増大する中、価格転嫁ができないなど厳しい経営環境にある事業者支援を図ることができた。

-5-

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当した経費内容 ③経費内訳（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	A						効果検証
							総事業費	B					
								補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付金充当額	E 起債予定額	F その他	
10		保育所物価高騰等対策事業給付金(第2弾)	子育て支援課	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大等に係る原油高騰の影響による物価の上昇等の影響を受けている市内保育所等を支援するため、補助金を交付する。 ②補助金 ③4,033千円 ・保育所物価高騰等対策事業給付金 5箇所×113,000円=565,000円、17箇所×204,000円＝3,468,000円 ※県交付金:2,016,500円 ④市内保育所、保護者等	R5.10	R6.3	4,033	4,033	-	2,016	-	2,017	保育所等22園への補助金交付により、地域の子ども・子育てを担う保育所等に対する支援を行うことで、物価高騰等の影響を軽減し、安定した保育所等の運営を確保することができた。
11		下水道事業会計補助金	下水道課	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大等に係る電力価格高騰により影響を受けている下水道事業に対して、市一般会計からの電力価格高騰相当分の補助(繰出金)を行う。下水道事業に対して市一般会計からの補助を行うことで、生活の重要なインフラである下水道使用料の値上げ抑制等を図り、生活者への影響の抑制につなげる。 ②補助金 ③1,941千円 ・補助金 1,941,000円 (公共下水道事業 937,000円、特定環境保全公共下水道事業 877,000円、農業集落排水事業 127,000円) ④下水道使用者等	R6.3	R6.3	1,941	1,941	-	1,941	-	-	下水道処理施設の水処理の過程や多数のポンプ施設等において多くの電力を消費するため、電力価格等の高騰により維持管理費が増大し、使用料収入等による維持が困難な状態であったが、電力高騰分を一般会計からの補助金支援を行うことにより、事業経営の悪化や使用料の値上げを抑制することができた。